

◆ 液状化ハザードマップの活用

地震防災の基本となる「防災力の向上対策」、「命を守る対策」、「生活と社会機能を維持する対策」の各場面において、液状化ハザードマップを活用したリスクコミュニケーションを実施し、宅地における液状化被害の軽減を目指しましょう。

■ 「防災力の向上対策」への液状化ハザードマップの活用

リスクコミュニケーションの主体者
住民・事業者 ⇄ 行政職員

【期待される効果】液状化による被害リスクに気付き、事前の備えを考える

出前講座やワークショップなどの場において、自身が住まう地域や宅地の液状化被害リスクを確認・共有し、液状化が現実的に起こりうる問題としての気付きを与え、事前の備えを共に考えましょう！

■ 「命を守る対策」への液状化ハザードマップの活用

リスクコミュニケーションの主体者
住 民 ⇄ 行政職員
行政職員 ⇄ 行政職員

【期待される効果】津波や火災から逃げるための避難路等の設定及び対策の検討

ワークショップや説明会の場において、住民とともに、液状化危険度が高い場所を避けた避難路・避難場所の確認・設定を行いましょ！ また、行政においては、緊急性の高い避難路や避難場所への対策是非や対策優先度について検討を行いましょ！

■ 「生活と社会機能を維持する対策」への液状化ハザードマップの活用

リスクコミュニケーションの主体者
行政職員 ⇄ 行政職員
行政職員 ⇄ ライフライン事業者

【期待される効果】生活や社会機能を維持する施設への事前対策の検討

地震後の生活と社会機能を維持するため、水・電気・ガス等のライフライン施設について、行政職員間、また、行政職員とライフライン事業者との間で、事前対策の必要性や対策優先度について検討を行いましょ！

◆ 宅地耐震化推進事業

国土交通省の「宅地耐震化推進事業（防災・安全交付金）」を活用することで、液状化ハザードマップの作成に係る費用補助が受けられます。詳細については、国土交通省のホームページ等をご確認下さい。

< 宅地耐震化推進事業 URL >

https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tobou_tk_000039.html



【お問合せ先】

国土交通省 都市局 都市安全課 液状化対策係
TEL：03-5253-8401（直通）
TEL：03-5253-1587

リスクコミュニケーションを取るための 液状化ハザードマップ作成の手引き

～技術パンフレット～

● 液状化が発生すると・・・

液状化が地震後の生活に及ぼす影響は多大にして多種多様であり、これらが複合して発生することで、その影響期間は長期に及ぶことになります。

【液状化による主な被害】

- ・ 宅地地盤や戸建て住宅の沈下、傾斜
- ・ 道路面の変形（亀裂・段差・陥没など）
- ・ 水・電気・ガスなどのライフライン施設の被害（停電、生活水の供給停止）
- ・ 傾いた家に住み続けることによる健康障害（めまいや吐き気など）

国土交通省 都市局 都市安全課

◆ 液状化ハザードマップの特徴

宅地における液状化被害を軽減するためには、住民・事業者と行政との間で、また、行政職員間で地域の液状化発生傾向や液状化による宅地の液状化被害リスクについて情報を共有し、認識を深めるための「リスクコミュニケーション」が求められます。このため、国土交通省では、宅地液状化に関するリスクコミュニケーションツールとしての活用を目的とし、2021年2月に「リスクコミュニケーションを取るための液状化ハザードマップ作成の手引き」を公開しました。

<手引き URL> https://www.mlit.go.jp/toshi/toshi_tobou_tk_000044.html



● 手引きに従い作成する液状化ハザードマップは、以下の3つで構成されます。

- ① 地域全体の液状化発生傾向を確認するための「**地域の液状化発生傾向図**」
- ② 個別宅地等の液状化被害リスクを確認するための「**宅地の液状化危険度マップ**」
- ③ 液状化被害と対策・対応への理解を深めるための「**災害学習情報**」

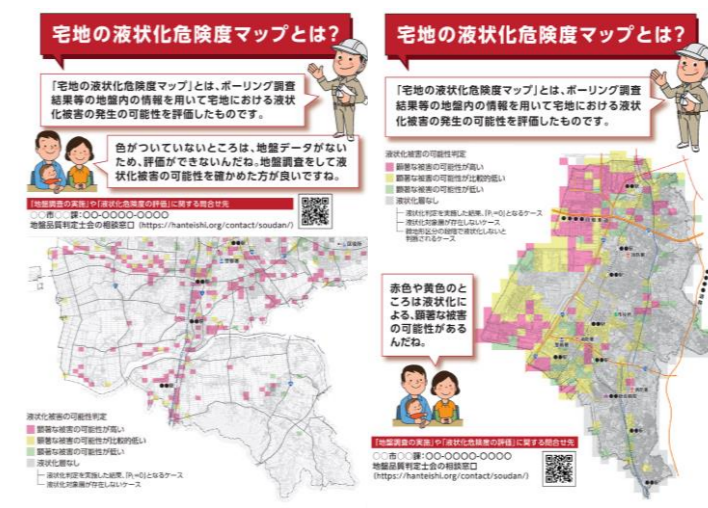
② 宅地の液状化危険度マップ ～液状化が発生した場合の被害程度はどのくらい？～

【概要】

液状化によって“**宅地地盤が被害を受ける可能性がどの程度あるのか**”をボーリング調査結果等から得られる地盤情報を基に、3段階の評価区分により示した地図です。

【作成方法】

市区町村が保有しているデータのみならず、国や都道府県等の様々な機関が公開しているデータベースから地盤情報を収集・整理し、「国土交通省：宅地の液状化被害可能性判定に係る技術指針・同解説（案）平成25年4月」に従い、液状化被害の可能性を判定しマップとして整理します。なお、対象となる地震は、中地震程度の地震（地表面最大加速度： $\alpha=200\text{gal}$ 、マグニチュード： $M=7.5$ ）を標準としています。



住んでいる**宅地**における**液状化被害の発生可能性はどのくらい**だろう…？

【使い方】

地区単位の液状化危険度の周知・確認や、個別宅地の液状化危険度の説明に活用して下さい。

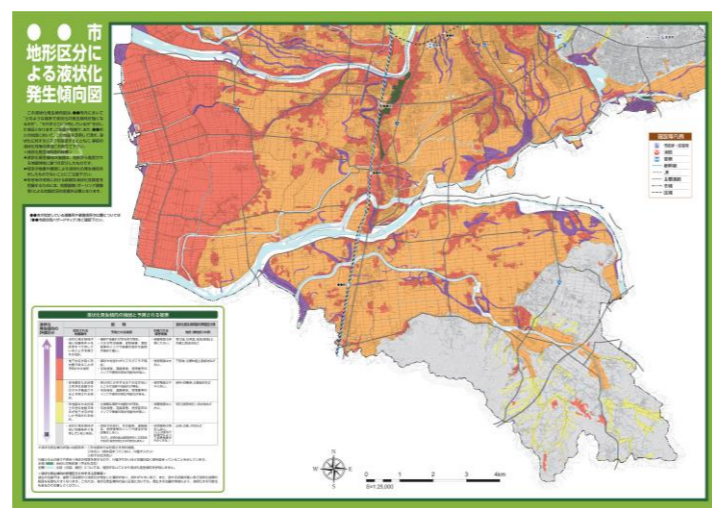
① 地域の液状化発生傾向図 ～液状化が発生する傾向が高い場所はどこ？～

【概要】

対象地域内において、“**どのような土地条件の場所で液状化発生傾向が強くなるのか**”、また、“**それがどこに分布しているのか**”を微地形等の情報を基に、5段階の評価区分により示した地図です。

【作成方法】

国土地理院が公開している「土地条件図」や「ベクトルタイル（自然地形、人工地形）」を基に対象地域における微地形分類図を作成し、この微地形分類図の情報を基に、地域の液状化発生傾向図を作成します。なお、近年の地震における液状化被害は、埋立地等の人工改変地で多く発生していることから、人工改変地の抽出を特に重要視しています。



住んでいる**地域**で**液状化の発生傾向が強くなる場所**はどこだろう…？

【使い方】

居住する地域全体の面的な液状化発生傾向の周知・確認を行うために活用して下さい。

③ 災害学習情報 ～液状化でどんな被害が発生するの？ 事前対策は必要？～

【概要】

地図情報と合わせて活用することで、**宅地液状化に関する理解をより一層深め、事前の備えを共に考える上で役立つための情報**を掲載したものです。

【災害学習情報の掲載事項（例）】

- ・液状化ハザードマップの見方や活用方法
- ・地震被害や液状化被害に関する基礎知識
- ・過去に発生した液状化の被害事例
- ・液状化被害が地震後の生活に及ぼす影響や影響期間の目安
- ・液状化が発生しやすい土地の条件
- ・個人や地区で行う液状化対策の事例 など

【使い方】

「地域の液状化発生傾向図」や「宅地の液状化危険度マップ」と合わせて、液状化被害や対策・対応の理解を促すために活用して下さい。



液状化被害が発生すると**どんな影響があるの？**事前の**対策は必要なの？**